

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-155734

(43)Date of publication of application : 06.06.2000

(51)Int.Cl.

G06F 13/00

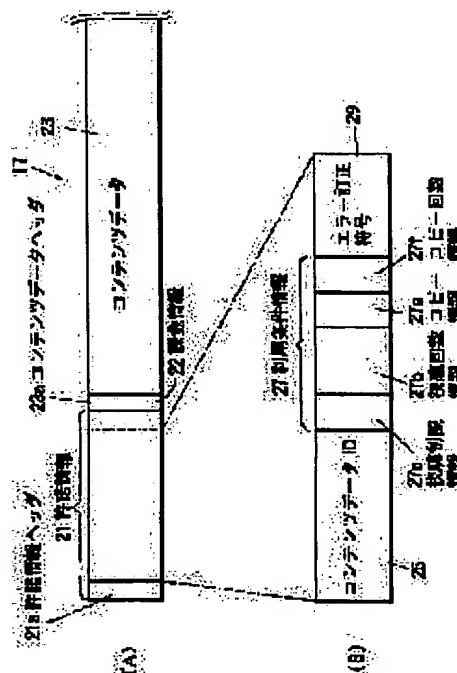
(21)Application number : 10-330047

(71)Applicant : SONY CORP

(22)Date of filing : 19.11.1998

(72)Inventor : SAKO YOICHIRO  
INOBUCHI TATSUYA  
OBATA MASAYUKI  
ITO SHUICHI  
SAKURAI KAZUKO(54) APPROVAL METHOD AND INFORMATION RECORDING MEDIUM USING THE USE  
APPROVAL METHOD, AND INFORMATION TRANSMISSION AND/OR RECEPTION METHOD  
AND DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To efficiently and speedily  
reuse information which was used before.SOLUTION: This approval method for using information  
17 having use conditions set optionally when content  
information 23 is used and approval information 21  
regarding charging based upon the use conditions  
updates only the use conditions 27 and/or approval  
information 21 when the use of the content information  
23 is approved and the use conditions expire or the  
content information 23 is reused under different use  
conditions.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-155734

(P2000-155734A)

(43) 公開日 平成12年6月6日 (2000.6.6)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>

G 0 6 F 13/00

識別記号

3 5 4

F I

G 0 6 F 13/00

テーマコード\* (参考)

3 5 4 Z 5 B 0 8 9

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平10-330047

(22) 出願日 平成10年11月19日 (1998. 11. 19)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 佐古 曜一郎

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

(72) 発明者 猪口 達也

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

(74) 代理人 100096806

弁理士 岡▲崎▼ 信太郎 (外1名)

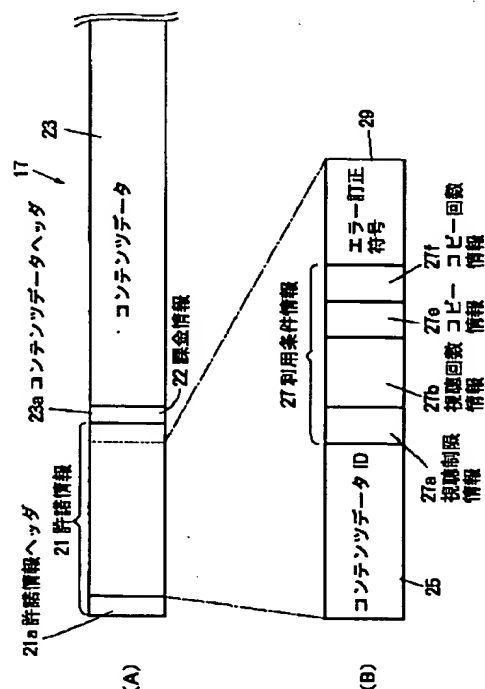
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 利用許諾方法及びこの利用許諾方法を利用した情報記録媒体並びに、情報送信及び／又は受信方法及び情報送信及び／又は受信装置

(57) 【要約】

【課題】 一度利用した情報を再度利用したい場合に、効率的に素速く利用することができる利用許諾方法及びこの利用許諾方法を利用した情報記録媒体並びに、情報送信及び／又は受信方法及び情報送信及び／又は受信装置を提供すること。

【解決手段】 内容情報23を利用する際に任意に設定される利用条件や、この利用条件に基づく課金に関する許諾情報21を有する情報17を利用するための利用許諾方法であって、前記内容情報23についての利用許諾を受けており、前記利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で前記内容情報23を再度利用する場合には、前記利用条件27及び／又は前記許諾情報21のみを更新する。



**【特許請求の範囲】**

【請求項1】 内容情報を利用する際に任意に設定される利用条件や、この利用条件に基づく課金に関する許諾情報を有する情報を利用するための利用許諾方法であって、

前記内容情報についての利用許諾を受けており、前記利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で前記内容情報を再度利用する場合には、前記利用条件及び／又は前記許諾情報のみを更新することを特徴とする利用許諾方法。

【請求項2】 送信及び／又は受信される内容情報と、前記内容情報を利用する際に任意に設定される利用条件や、この利用条件に基づく課金に関する許諾情報とを有する情報を、任意の相手先との間で送信及び／又は受信するための情報送信及び／又は受信方法であって、前記内容情報についての利用許諾を受け、前記相手先に送信及び／又は受信され前記利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で前記内容情報を再度利用する場合には、前記利用条件及び／又は前記許諾情報のみを更新し前記内容情報を再度送信及び／又は受信しないことを特徴とする情報送信及び／又は受信方法。

【請求項3】 前記内容情報、前記利用条件及び／又は許諾情報は、暗号化されている請求項2に記載の情報送信及び／又は受信方法。

【請求項4】 送信及び／又は受信される内容情報と、前記内容情報を利用する際に任意に設定される利用条件や、この利用条件に基づく課金に関する許諾情報とを有する情報を、任意の相手先との間で送信及び／又は受信するための情報送信及び／又は受信装置であって、前記内容情報についての利用許諾を受け、前記相手先に送信及び／又は受信され前記利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で前記内容情報を再度利用する場合には、前記利用条件及び／又は前記許諾情報のみを更新し前記内容情報を再度送信及び／又は受信しないことを特徴とする情報送信及び／又は受信装置。

【請求項5】 内容情報と、前記内容情報を利用する際に任意に設定される利用条件や、この利用条件に基づく課金に関する許諾情報を有する情報記録媒体であって、前記内容情報についての利用許諾を受けており、前記利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で前記内容情報を再度利用する場合には、前記利用条件及び／又は前記許諾情報のみを更新することを特徴とする情報記録媒体。

【請求項6】 前記課金処理は、前記利用条件及び／又は前記許諾情報を書き換える際に行われる請求項5に記載の情報記録媒体。

【請求項7】 前記内容情報毎の識別子が設けられた前記内容情報を格納するための第1格納手段と、前記内容情報毎の前記識別子が設けられた前記利用条件及び／又は前記許諾情報を格納する第2格納手段とを備

える請求項5に記載の情報記録媒体。

【請求項8】 前記内容情報は、読み出し専用である請求項5に記載の情報記録媒体。

**【発明の詳細な説明】****【0001】**

【発明の属する技術分野】本発明は、情報を利用する際の利用許諾方法及びこの利用許諾方法を利用した情報記録媒体並びに、情報送信及び／又は受信方法及び情報送信及び／又は受信装置に関するものである。

**【0002】**

【従来の技術】近年、いわゆるマルチメディア産業の発達によって様々な情報（以下、コンテンツデータと呼ぶ）が流通している。これらのコンテンツデータは、例えば通信衛星のような無線通信、CATV（Cable Television）やインターネット等のような有線通信を用いた情報配信サービス（以下、サービスと呼ぶ）によって配信される。このサービスの一例としては、電子音楽情報を配信するEMD（Electric Music Distribution）等が存在する。このサービスでは、所定の課金システムによって配信されたコンテンツデータに対応して所定の課金がなされ、コンテンツデータ及びそれに付随する許諾情報（例えば視聴回数／pay per view、コピー回数／pay per copy）や同様に対応した課金情報をコンテンツデータと共に配信する。従来のサービスでは、コンテンツデータは、所定のフォーマットで受信側のユーザ（以下、単にユーザと呼ぶ）に送信される。

【0003】従来の課金システムでは、コンテンツデータの視聴期間、視聴回数、コピー可能か否か、又はコピー回数の制限等の利用条件に基づいて課金情報が提示される。従来の課金システムでは、ユーザがその利用条件に基づく課金情報を了承すれば、その許諾情報とコンテンツデータがユーザの手元へと配信（以下、ダウンロードともいう）していた。

**【0004】**

【発明が解決しようとする課題】ところが、このダウンロードの際に、ユーザは1回視聴すれば十分であると思ったが、後日コンテンツを再度視聴したくなる場合がある。この場合、従来の情報送信及び／又は受信方法では、新たに許諾情報及びコンテンツデータをダウンロードしていた。この時、課金システムにおいては、全額支払わなければならない場合の他、差額分のみを支払えば良い場合があった。一方、コンテンツデータにおいては、コンテンツデータが必ず再度ダウンロードされていた。従って、同じコンテンツデータであるにもかかわらず許諾情報が異なるというだけで再度ダウンロードを行うことは、例えば大量のコンテンツを取り扱うシステム等においては、大きな負担となり効率的なコンテンツデータの配信を行うことができなかった。

【0005】そこで本発明は上記課題を解消し、一度利

用した内容情報を再度利用したい場合に、効率的に素早く利用することができる利用許諾方法及びこの利用許諾方法を利用した情報記録媒体並びに、情報送信及び／又は受信方法及び情報送信及び／又は受信装置を提供することを目的としている。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記目的は、本発明にあるのは、内容情報を利用する際に任意に設定される利用条件や、この利用条件に基づく課金に関する許諾情報を有する情報を利用するための利用許諾方法であって、前記内容情報についての利用許諾を受けており、前記利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で前記内容情報を再度利用する場合には、前記利用条件及び／又は前記許諾情報のみを更新することを特徴とする利用許諾方法により、達成される。

【0007】上記構成によれば、内容情報を利用する際の許諾情報は、内容情報の利用条件及びその利用条件に基づく課金に関する情報である。任意に設定される利用条件やその利用条件での課金の下で過去に内容情報の利用許諾を受けており、利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下で内容情報を再度利用する場合には、利用条件及び／又は許諾情報のみが更新される。従って、内容情報の利用条件やその利用条件での課金の下で過去に内容情報の利用許諾を受けており、利用条件が満了後又は、内容情報を異なる利用条件の下で再度利用する場合には、内容情報を再度取得することなく利用できる。

【0008】

【発明の実施の形態】以下、本発明の好適な実施の形態を添付図面に基づいて詳細に説明する。なお、以下に述べる実施の形態は、本発明の好適な具体例であるから、技術的に好ましい種々の限定が付されているが、本発明の範囲は、以下の説明において特に本発明を限定する旨の記載がない限り、これらの形態に限られるものではない。

【0009】以下の説明において、「再度利用するユーザ」とは、過去に利用条件が設けられたコンテンツデータを少なくとも1度利用した者であって、再度同一コンテンツデータを利用すること又は、利用条件を途中で変更して利用することを望む者を示すものとする。「コンテンツ」とは配信する情報の内容（音声情報、映像情報、ゲーム情報若しくは書籍情報又はこれらいずれかの組み合わせを示し、それぞれ例えば音楽情報、画像情報、ゲームソフトウェア若しくは電子ブック情報又はこれらいずれかの組み合わせ）をいい、「コンテンツデータ（情報）」とは配信するコンテンツのデータをいう。以下の説明では、情報の「送信及び／又は受信」を「送受信」とも呼ぶ。従って、本発明の好ましい実施形態は、送受信に限らず送信又は受信のみの場合にも適用することができる。

【0010】図1は、本発明の好ましい実施形態として

の利用許諾方法が情報送信及び／又は受信方法に適用された情報送受信装置1の構成例を示すブロック図である。図2は、図1の情報送受信装置1によって送信される送信データ17のデータフォーマットの一例を示す図である。図3は、図2の送信データ17の利用条件情報27のデータフォーマットの別の構成例を示す図である。情報送受信装置1は、例えば電子音楽配信サービス等の情報配信システム（情報送信システム）であり、例えば情報送信装置9及び許諾・課金情報管理装置13（以下、課金システム13と省略する）を有するコンテンツプロバイダ3、情報受信装置11を有するユーザ5、通信衛星15及び通信媒体19を有する。尚、課金システム13は、コンテンツプロバイダ3には含まれず、情報送信装置9との間で通信を行うような形態でも良い。

【0011】情報送信装置9は、例えば音楽等のいわゆるコンテンツ等を含む後述する所定の情報がデータ化された送信データ17（情報）を、後述する例えば通信衛星15を介してユーザ5に配信するための装置である。情報送信装置9が送信する送信データ17は、後述する課金システム13によって課金されている。

【0012】送信データ17のデータフォーマットは、例えば図2（A）のように許諾情報ヘッダ21a、課金情報22を有する許諾情報21、コンテンツデータヘッダ23a及びコンテンツデータ23を有する。許諾情報ヘッダ21aは、許諾情報21を制御するためのヘッダデータである。許諾情報21のデータフォーマットは、図2（B）のようにコンテンツデータID（Identification）25、利用条件情報27及びエラー訂正符号29を有する。コンテンツデータID25は、コンテンツデータ23の識別子であり、例えば全てのコンテンツデータにおいて重複しないように決定される識別用のデータである。コンテンツデータID25は、コンテンツが例えば音楽情報であれば音楽ソフトウェアに付ける国際標準の識別コードとしてCD等で利用されているISRC（International Standard Recording Code）等を利用しても良い。

【0013】利用条件情報27は、例えばユーザ5がコンテンツデータ23を利用する上で任意に選択可能な利用条件に関する情報が格納される。この利用条件情報27は、例えば図3のような視聴制限情報27a、視聴回数情報27b、視聴期限情報27c、視聴期間情報27d、コピー情報27e、コピー回数27f、コピー期限情報27g及びコピー期間情報27h等の利用条件から任意に組み合わせで選択することが可能である。

【0014】その他、図3における視聴期限情報27c及び視聴期間情報27dは、それぞれに設定された期間内は何回でも利用できるとしたり、この期間内のみ設定された回数の利用が可能とすることもできる。コピー情

報27eは、例えばコピー可能が「1」、コピー不可能が「0」を表している。コピー回数27fは、例えばコピーした回数を記録しておくためのカウンタである。コピー期限情報27gは、例えばコピー可能期限を表している。コピー期間情報27hは、例えばコピー可能期間を表している。

【0015】図2においては、利用条件情報27は、一例として視聴制限情報27a、視聴回数情報27b、コピー情報27e、コピー回数情報27fが、ユーザ5によって設定されている。視聴制限情報27aは、例えば視聴可能が「1」、視聴不可能が「0」（例えば買い取り専用等）を表す。視聴回数情報27bは、例えば視聴可能回数を表す。コピー情報27eは、例えばコピー可能が「1」、コピー不可能が「0」を表す。コピー回数情報27fは、例えばコピー可能回数を表す。エラー訂正符号29は、許諾情報21のデータ上の誤り訂正を行うための符号である。エラー訂正符号29は、例えば送信データ17を一定長毎に分割し、これに対して冗長ビットであるパリティビットを付加する誤り訂正符号の一種としてのBCH (Bose-Chaudhuri-Hocquenghem Code) 符号を使用している。

【0016】課金情報22は、配信された送信データ17の利用条件情報27に基づいてユーザ5に対して課金を行うためのデータである。課金情報22は、課金システム13によって作成される。課金情報22の課金額の一例としては、例えば図3のような各利用条件情報27に対応するように課金額に決定される。従って、ユーザ5が送信データ17を受け取ることによって、例えば図3に示すような課金が成される。

【0017】この課金情報22は、例えば初回のダウンロードのみ上述の全額が課金され、再度ユーザ5がそのコンテンツデータ23を利用したい場合にはその際に指定された利用条件に基づいて差額分のみが課金される。ここで、ユーザ5がコンテンツデータ23を再度利用しようとする場合には、情報送受信装置1は、コンテンツデータ23をユーザ5に対して再度送信せず、ユーザ5がコンテンツデータ23と共に保有している利用条件情報27及び／又は許諾情報21のみを更新することで、ユーザ5がコンテンツデータ23を使用可能とすることができる。

【0018】このようにすることで、情報送受信装置1は、ユーザ5がコンテンツデータ23を再度利用したい場合に、コンテンツデータ23をユーザ5に再度送信する必要がないので、ユーザ5は再ダウンロードにかかる時間を不要とし、素早くコンテンツデータ23を利用できる。

【0019】コンテンツデータヘッダ23aは、コンテンツデータ23の始まりを示すとともに、コンテンツデータ23の種別やデータ長等を示す識別情報である。コ

ンテンツデータ23は、前述したようなデータであり、例えば音声情報、画像情報等のようなデータでも良い。

【0020】課金システム13は、ユーザが利用するコンテンツデータ23の利用条件に応じて、このコンテンツデータ23に課金を行うためのシステムである。課金システム13は、具体的にはユーザ5が所望する利用条件に基づいた課金に関する情報(課金情報22)を通信データ17に加えてユーザ5に送信する。また、課金システム13は、例えば再度利用するユーザ5からコンテンツデータ23を再度利用したい旨の要請を受けると、コンテンツデータ23は送信せずに例えば許諾情報21のみをユーザ5に送信する。

【0021】情報受信装置11は、図1のように情報送信装置9によって送信された送信データ17を受信するための装置である。情報受信装置11は、送信データ17を解析し、課金情報や利用条件を表示したり、コンテンツデータ23の部分を分離して利用できるようにするための例えば所定のソフトウェアを有する。

【0022】通信衛星15は、情報送信装置9から送信された送信データ17を情報受信装置11に送信する際に中継を行うための通信衛星である。尚、通信衛星15は、通信データ17の中継を行うことができるような通信媒体であれば無線通信や有線通信を問わず、様々な通信媒体を採用することができる。通信衛星15は、例えばBS (Broadcasting Satellite) やCS (Communication Satellite) 衛星放送用の通信衛星等であり、代わりに地上波放送の通信設備、所定の通信ケーブル又はインターネット等であっても良い。

【0023】通信媒体19は、例えば電話回線、インターネット又はこれらの組み合わせなどの通信媒体を示している。通信媒体19は、課金システム13及び情報受信装置11の間で、例えばコンテンツデータ23が暗号化されたデータであれば復号するための鍵等を配信したりするための通信媒体である。

【0024】情報送受信装置1は以上のような構成であり、次にその動作について図1～5を参照しながら説明する。ユーザ5は、図1のように例えばコンテンツサービスプロバイダ3が保有するコンテンツデータ23を取得したい者である。ユーザ5は、コンテンツサービスプロバイダ3に対してコンテンツデータ23の利用について許諾を受けるべく、コンテンツサービスプロバイダ3に対して要請を行う。情報送信装置9は、図4のようにユーザ5に対して所定のソフトウェアによってユーザ5に対して選択可能な利用条件での利用料金(課金額)を提示する(ステップST1)。ユーザ5は、所望の利用条件を選択する(ステップST2)。情報送信装置9は、ユーザ5が図2(B)のような利用条件情報27を選択しているものとすると、図2(B)のような送信データ17をユーザ5に対して送信する(ステップST

3)。

【0025】次に、コンテンツサービスプロバイダ3は、ユーザ5が所望する利用条件に基づく課金情報22を課金センタ4に送信する。課金センタ4は、例えばユーザ5に対して暗号化されたコンテンツデータ23を復号するための鍵を送信する(ステップST4)。ユーザ5は、この鍵によってコンテンツデータ23を復号することができる。ユーザ5は、コンテンツデータ23の利用料を課金センタ4に支払う(ステップST5)。

【0026】ユーザ5は、上述の利用条件のコンテンツデータ23をその利用条件の範囲で利用し、利用条件を満了した。この状態では、ユーザ5は、コンテンツデータ23は利用できないものの、手元にはコンテンツデータ23が存在している。

【0027】ユーザ5は、後にこのコンテンツデータ23を利用したくなり、コンテンツサービスプロバイダ3に対して利用許諾を受ける。情報送信装置9は、ユーザ5に対してユーザ5が所望する利用条件に対応した例えば図2(B)のようなデータフォーマットの通信データ17をユーザ5に送信してユーザ5が保有するコンテンツデータ23に付随する利用条件情報27及び/又は許諾情報21を更新する(ステップST6)。ここで、上述の通信データ17は、図2(A)のようなコンテンツデータ23を含むデータフレームではなく、図2(A)の通信データ17からコンテンツデータヘッダ23a及びコンテンツデータ23を除いたデータフレームとする。従って、送信するデータには、コンテンツデータ23等が含まれていない。

【0028】ユーザ5は、コンテンツサービスプロバイダ3に対して追加料金を支払う(ステップST7)。これにより、ユーザ5は、コンテンツデータ23を再度利用することができるようになる。

【0029】ここで、注意すべきは、コンテンツデータ23をユーザ5に送信していないことである。つまり、情報送信装置9は、小さなデータサイズの送信データ17を送信するだけで良く、データサイズの大きなコンテンツデータ23を送信する必要がない。

【0030】上述の許諾情報21の利用条件は満了した場合のみならず、利用途中であったも更新することができる。図5を参照しながら具体的に説明すると、ユーザ5が図5(A)のような利用条件(視聴制限情報27aが1回、視聴回数情報27b10回、コピー情報27eが「1(コピー可を示す)」及びコピー回数情報27fが1回)の下で、コンテンツデータ23を5回視聴して1回コピーすると、図5(B)のように視聴回数情報27bが5回に減少し、コピー回数情報27fが0回に減少する。この状態で、ユーザ5がコンテンツサービスプロバイダ3より図5(C)のような送信データ17を送信してもらい受信すると、ユーザ5の手元にあるコンテンツデータ23はあと2回コピーすることができること

になる。

【0031】本発明の実施形態によれば、コンテンツデータ23を利用する際の許諾情報21は、図2のようにコンテンツデータ23の利用条件及びその利用条件に基づく課金に関する情報22を有する。ユーザが、任意に設定される利用条件やこの利用条件での課金の下で過去にコンテンツデータ23の利用許諾を受けており、利用条件が満了後又は、異なる利用条件の下でコンテンツデータ23を再度利用する場合には、利用条件情報27及び/又は許諾情報21のみが更新される。従って、コンテンツデータ23の利用条件やその利用条件での課金の下で過去にコンテンツデータ23の利用許諾を受けており、利用条件が満了後又は、コンテンツデータ23を異なる利用条件の下で再度利用する場合には、コンテンツデータ23を再度取得することなく利用できる。このように、本実施形態によれば、ユーザは、一度利用した内容情報を再度利用したい場合に、効率的に素速く利用することができる。

#### 【0032】応用例

図6は、本発明の好ましい実施形態としての利用許諾方法を利用した情報記録媒体50を示す平面図である。情報記録媒体50は、例えばその情報記録面にコンテンツデータを記録するためのコンテンツ情報部52(第1格納手段)及び、その利用条件に基づいた課金に関する許諾情報が格納される許諾情報部54(第2格納手段)を有する円盤状の情報記録媒体である。情報記録媒体50の一例としては、MD(Mini Disc)等であり、例えば音楽情報等のコンテンツを格納して販売等されるパッケージメディアである。コンテンツ情報部52は、例えば読み出し専用の情報格納部である。許諾情報部54は、例えば読み出し書き換え可能な情報格納部である。

【0033】コンテンツ情報部52に格納されたコンテンツデータは、それぞれを区別するためのID(Identification:識別子)が付されており、許諾情報部54における許諾情報にも各コンテンツ毎の識別子が付されている。従って、情報記録媒体50は、コンテンツ毎にその許諾情報を管理することができる。情報記録媒体50は、例えば所定のコンテンツデータを格納している。このコンテンツデータには、利用の際の課金や利用条件に関する許諾情報が設けられている。この許諾情報にも、上述のようにコンテンツデータ毎に識別子が付加されている。尚、これらの情報(コンテンツデータ及び許諾情報)の読み出し書き換えには、例えば所定のソフトウェアや読み出し書き換え装置を利用するものとする。

【0034】情報記録媒体50は以上のような構成であり、次にその利用許諾方法について説明する。ユーザは、過去に情報記録媒体50を取得した者である。情報記録媒体50のコンテンツ情報部52には、所定のコン

テンツデータが格納されている。情報記録媒体50の許諾情報部54には、利用した際の課金や利用条件（上述のような利用回数制限等）に関する許諾情報が負荷されている。ユーザは、この利用条件を満たすだけ利用してこのコンテンツデータを利用することができなくなっている。

【0035】ユーザは、情報記録媒体50に格納されているコンテンツデータを再度利用したくなる。ユーザは、例えば利用許諾を行う所定の機関等に情報記録媒体50を持参して（例えば遠隔処理、インターネット上等で処理できるようにしても良い）、許諾情報を更新してもらう。この時、情報記録媒体50のコンテンツ情報部52に格納されたコンテンツデータは、そのままとされており、消去等がされていない。上述の更新は、例えば新たにコンテンツデータを所定の利用条件の下で利用することに依じた対価としての追加課金に関する許諾情報部54の利用条件情報及び／又は許諾情報を更新するものである。

【0036】上述の許諾情報の更新は、ユーザが情報記録媒体50のコンテンツデータの利用条件が満了していない段階でも、行うことができても良い。

【0037】このような情報記録媒体50によれば、ユーザは、過去に取得したコンテンツデータの利用条件の満了後又は、利用条件は満了はしていないが途中で利用条件を変更して再度利用する場合には、情報記録媒体50のコンテンツ情報部52に格納されたコンテンツデータを再度入手せずに利用することができる。従って、情報記録媒体50のコンテンツデータは、何度でも利用条件等を設定し直してユーザに利用させることができる。その他、この情報記録媒体50によれば、課金対象として重要な利用条件や許諾情報を設定し直すことができるので、効率的な課金管理をすることができる。

【0038】ところで本発明は上述した実施形態に限定されるものではない。上述の情報送信装置9、許諾・課金情報管理装置13及び情報受信装置11は、それぞれ例えばコンピュータであっても上述の機能を実現することができる。上述の情報送受信方法及び情報送受信装置では、それぞれ通信データ17を送信する場合を前提として説明しているが、所定の端末装置からデータをアップロードする場合にも同様に適用することができる。上述の利用許諾方法は、円盤状の情報記録媒体のみならず、

情報を格納する情報記録媒体にも適用することができる。この情報記録媒体50が例えば半導体記憶素子のようなものであれば、コンテンツ情報部52は例えばROM（Read Only Memory）等であり、許諾情報部54は例えばPROM（Programmable Read Only Memory）やRAM（Random Access Memory）等であってもよい。

【0039】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、一度利用した内容情報を再度利用したい場合に、効率的に素速く利用することができる利用許諾方法及びこの利用許諾方法を利用した情報記録媒体並びに、情報送信及び／又は受信方法及び情報送信及び／又は受信装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の好ましい実施形態としての利用許諾方法が情報送信及び／又は受信方法に適用された情報送受信装置の構成例を示すブロック図。

【図2】図1の情報送受信装置によって送信される送信データのデータフォーマットの一例を示す図。

【図3】図2の送信データの利用条件情報のデータフォーマットの別の構成例を示す図。

【図4】図1の情報送受信装置の動作例を示す図。

【図5】図2の利用条件情報の一例を示す図。

【図6】本発明の好ましい実施形態としての利用許諾方法を応用した情報記録媒体を示す平面図。

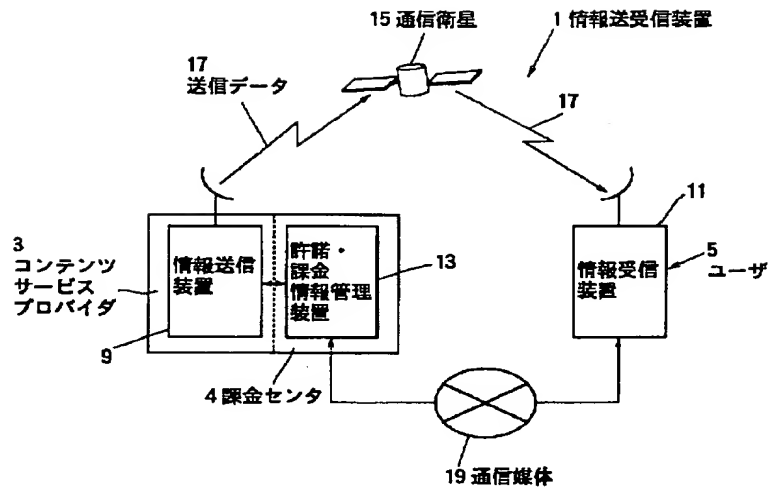
【符号の説明】

1・・・情報送受信装置（情報送信及び／又は受信装置）、5・・・ユーザ、11・・・情報受信装置、17・・・送信データ（情報）、21・・・許諾情報、23・・・コンテンツデータ、25・・・コンテンツデータID（識別子）、27・・・利用条件情報、27a・・・視聴制限情報（利用条件）、27b・・・視聴回数情報（利用条件）、27c・・・視聴期限情報（利用条件）、27d・・・視聴期間情報（利用条件）、27e・・・コピー情報（利用条件）、27f・・・コピー回数情報（利用条件）、27g・・・コピー期限情報（利用条件）、27h・・・コピー期間情報（利用条件）、52・・・コンテンツ情報部（第1格納手段）、54・・・許諾情報部（第2格納手段）

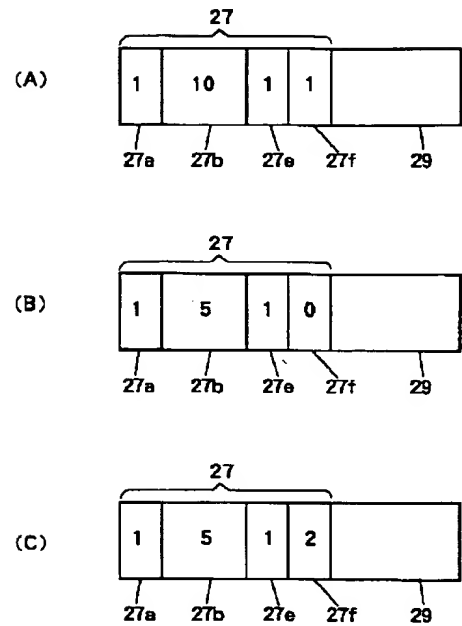
【図3】

	27a 視聴制限 情報	27b 視聴回数 情報	27c 視聴期限 情報	27d 視聴期間 情報	27e コピー 情報	27f コピー 回数情報	27g コピー 期限情報	27h コピー 期間情報
21 許諾情報	1	10	1998・12・31	20日	1	1	1998・12・1	30日
22 課金情報	0円	300円*	1000円	500円	-	100円*	-	-

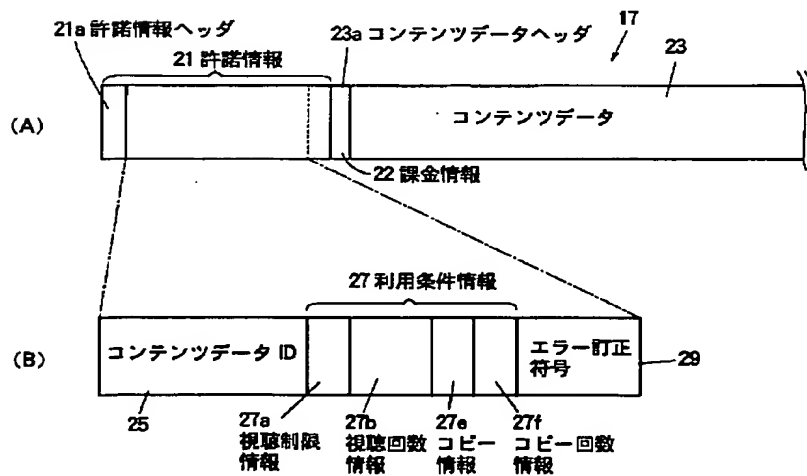
【図1】



【図5】

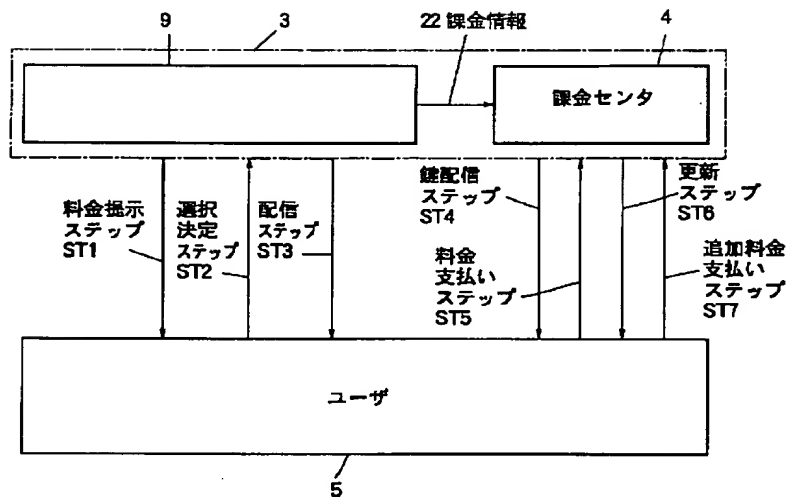


【図2】

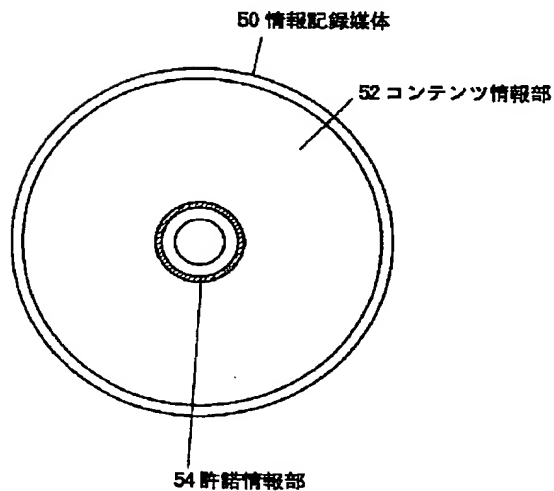




【図4】



【図6】



フロントページの続き

(72)発明者 小幡 政行  
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内  
(72)発明者 伊藤 秀一  
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内

(72)発明者 櫻井 和子  
東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ  
ー株式会社内  
Fターム(参考) 5B089 GA01 GA21 JA07 JA09 JA10  
JB22 KA06 KA15 KC29 KC60  
LB26